

地方自治体における一般廃棄物政策のマネジメントに関する研究

長崎大学大学院 水産・環境科学総合研究科
前川 忠久

ピーター・F・ドラッカーは企業のみならず公的機関、行政組織においてもマネジメントの必要性を論じ、「組織をして成果を上げさせるための道具、機能、機関」と定義した。現在では、日本の行政組織においても政策を実現するためにマネジメントの手法が取り入れられている。本論文では、市町村が実施する一般廃棄物の処理に関する事業においてマネジメントがどのように行われているのかについて検討した。

2章「地方自治体が策定する一般廃棄物処理基本計画の評価と提案 -循環型社会に向けての取り組み-」では、地方自治体が5年ごとに策定する一般廃棄物処理基本計画の評価をおこなった。HPに一般廃棄物処理基本計画を公開している自治体から1県につき5つの自治体を無作為抽出で選出し、計233の自治体を評価した。評価の視点・項目は、計画としてのPDCAサイクルの有無、循環型社会の理念、循環事業の有無である。分析の結果、ほとんどの自治体の計画において、PDCAサイクル、資源循環システム、廃棄物会計についての記述が不足していることがわかった。これをもとに「一般廃棄物資源循環計画」を提案した。

3章「廃棄物会計に関する全国アンケートおよびそこから見えてきた課題」では、一般廃棄物会計基準をとりあげ、全国の自治体を対象にアンケートを実施した。その結果、一般廃棄物会計基準に取り組む自治体は5%であった。取り組まない理由は、「独自の方法で試算」34%、「義務ではないから」26%、「手間がかかるから」23%の順に多かった。「廃棄物会計を知らない」が17%もあることを見出した。多くの自治体において、一般廃棄物処理のコスト分析に関する(比較可能な)会計データそのものが整備されていないことを明らかにした。

4章「事業系一般廃棄物の処理手数料に関する研究」では食品廃棄物リサイクル普及の観点から、事業系一般廃棄物処理手数料について検討した。武蔵野市は手数料を値上げすることで、焼却する生ごみを減らしリサイクルすることに成功した。このことで環境保全だけでなく、経済効果など多面的効果を生み出した。多くの自治体が実際の費用よりも低い手数料を設定している理由として、一般廃棄物会計基準に取り組んでおらず他の自治体と横並びで処理手数料を設定していることを見出した。また、登録再生利用事業者にアンケートを実施し、自治体が一般廃棄物会計基準へ取り組んで適切な手数料の設定を求めていることを明らかにした。

5章「公共施設マネジメントからみた資源循環施設に関する研究」ではみやま市のバイオマス施設ルフランを、廃棄物資源循環施設という視点に加えて、公共施設マネジメントという視点で検討した。全国的に一般家庭のバイオマス（生ごみ、汚泥）のリサイクル率は低いが、みやま市ではルフランによってすべてリサイクルされている。また、ルフラン建設に伴って、小学校、し尿処理施設、ごみ焼却施設が廃止された。その結果、建設費の減価償却と施設維持費で計140百万円/年の削減効果があることがわかった。ルフランの複合施設化によって、従来の機能が維持されただけでなく、「液肥散布による農業振興」「市民の集まる場」「雇用の創出」など多面的な効果もあらわれた。ルフランは地方自治体の抱える廃棄物資源循環だけでなく公共施設マネジメントという課題においても優れた取り組みであるとみられる。

廃棄物資源循環の研究分野においては、一般廃棄物処理についてマネジメントの視点で具体的に論じたものは少なかった。そうしたなか本論文では、マネジメントの視点で一般廃棄物処理基本計画・一般廃棄物会計基準について検証し、その課題を明らかにした。また、公共施設マネジメントの研究分野においては、一般廃棄物処理施設に関する議論はほとんどなかった。そこで、本論文では、みやま市のルフランを事例に一般廃棄物処理施設の公共施設マネジメントの成功例として紹介した。本論文は、一般廃棄物「処理」から一般廃棄物「資源循環」へと転換期におけるマネジメントのありかたについて検討し、廃棄物資源循環および公共施設マネジメントという二つの研究分野において新たな知見を加えたものである。